

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|------|------|----------|-----|---------|
| 整理番号 | 19-24 | 事務事業名 | 介護保険サービス事業者等 連絡調整事務 | | 作成部署 | 保健福祉部福祉課 | 電話 | 内線810 |
| 事務区分 | 自治事務 | 法定受託事務 | 部長職名 | 上村弘志 | 課長職名 | 小西洋一 | 作成日 | 平成17年6月 |
| 事務事業開始年度 | H11 | 根拠法令等 | 北広島市介護保険連絡調整会議設置要領、介護支援専門員連絡調整会議設置要領 | | | | | |
| 〃 終了予定年度 | | | | | | | | |
| 事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等) | 被保健者に対し適切な介護サービスの利用を目的として、連絡調整会議を設置。 | | | | | | | |

1 計画(プラン)

| | | | |
|----------------------|---|--|--|
| 上位施策との関連(総合計画での位置付け) | 章 | 安全で安心できるまち | (第1章) |
| | 節 | 高齢者福祉 | (第5節) |
| | 施策 | 在宅福祉サービスの充実 | (第1施策) |
| 目的(ここから成果指標を導きます) | 対象(誰、又は何を) | 市内に事業所又は施設を有する指定居宅介護支援事業者、指定居宅サービス事業者、介護保健施設及び介護支援専門員 | |
| | 意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか) | 公的機関、民間事業者、介護支援専門員等による連絡調整会議を設置・運営することにより、保健、医療、福祉分野が一体となった適切なサービスを利用者に提供できるようにする。 | |
| 手段(ここから活動指標を導きます) | 市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載) | 16年度まで | 平成15年度においては、介護支援専門員等に対して研修会を3回開催するとともに、市内の各事業所を対象に「痴呆に関する講演会」を1回開催した。平成16年度においては介護支援専門員に対し、研修会を5回開催した。 |
| | | 17年度 | 介護支援専門員等に対する研修会及び市内の各事業所を対象に講演会を実施予定。 |

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

| 区 分 | | 15年度(決算) | 16年度(決算) | 17年度(予算) | 18年度(予定) |
|---------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| 直接事業費 | 国支出金 | | | | |
| | 道支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他特財 | | | | |
| | 一般財源 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | 合計 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| 人件費(概算) | 人数(年間) | 0.02 | 0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | 1人当り年間平均人件費 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| | = × | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 総事業費 + | | 200 | 200 | 200 | 200 |

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

| 指 標 | 指 標(算式) | 指 標 値 | | | |
|-------------------------|-------------------|---------|---------|----------|----------|
| | | 15年度 | 16年度 | 17年度(目標) | 18年度(目標) |
| 活動指標 (事務事業の活動量や実績) | 事業回数 - A | 4回/年 | 5回/年 | 5回/年 | 5回/年 |
| | 事業所数 | 12 | 12 | 15 | 15 |
| | 介護支援専門員数 - B | 52 | 52 | 52 | 52 |
| | 参加者数 - C | 161 | 169 | 170 | 170 |
| 成果指標 (目的の達成度を測るものさし) | 事業所参加率 C/(A*B) | 77% | 65% | 65% | 65% |
| 効率指標 (主要活動単位当たりコスト) | 事業1回当たりのコスト | 50,000円 | 40,000円 | 33,000円 | 33,000円 |

3 評価(チェック)と改善(アクション)

| | |
|---------------------------------|--|
| 事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 | 今後も高齢化が進み要介護者の増加が見込まれる。また、平成18年度から予防重視型の介護保険制度に改正され、適正な介護サービス・介護予防サービスの提供が求められることから、互いの質の向上に向けて情報交換、研修会等を行っていく必要がある。 |
|---------------------------------|--|

【妥当性の評価と改善の方法等】

| 項目 | 判定 | 判定の説明や課題 | 改善の方法 |
|---|---------------------------------|---|-------|
| 行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】 | 適切 改善の余地あり(改善の方法記入) | 保険者である市が今後も行っていかなければならない事業であると同時に、H18の制度改正に伴い、地域包括支援センター機能との整合を図りながら実施していく。 | |
| 目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】 | 適切 改善の余地あり(改善の方法記入) | 適切なサービスを総合的に提供することを目的としており、妥当である。 | |
| 手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】 | 適切 改善の余地あり(改善の方法記入) | 介護支援専門員による幹事会で研修内容を検討しながら実施しており、事業所間の連携を深めながら質の向上を図る手段をとっている。 | |
| 受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】 | 適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない | | |

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

| 項目 | 判定 | 判定の説明や課題 | 改善の方法 |
|---------------------------------------|---|----------------------------|-------|
| 有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】 | 十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない | 各事業所の横の連携が取れてきている。 | |
| 効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】 | 十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率 | 必要最低限の経費で実施しており、概ね効率的と考える。 | |

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

| 【1次評価】 | 判定 | 今後の方向性や改善方法など |
|---|--|---|
| 事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】 | 拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了 | 保険者である市が今後も行っていかなければならない事業であると同時に、民間事業者のより主体的な取組みを促し、資質の向上を図っていく。 |
| 【2次評価】 | 判定 | 今後の方向性等 |
| 行財政構造改革推進本部の総合判定 | 拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了 | 1次評価のとおり |